



ただまさ かわの忠正ニュース

発行所：公明党川崎市議団 発行人：かわの忠正 住所：幸区小向西町3-51 TEL 044-511-0687 FAX 044-556-0176

**H22年 第3回
定例会一般質問**

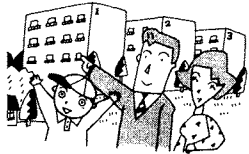
かわの忠正議員は、6月21日、本会議で一般質問に立ち、①市営住宅の入居募集のあり方（若年世帯の入居）②自転車歩行者安全対策 ③市有地の有効活用策などについて、取り上げました。

市営河原町住宅 募集再開へ 若年世帯の入居促進も検討へ

かわの忠正議員は、市営団地が高齢化により災害発生時や防犯・防災・自治会活動などの面で支障が出ている事を指摘し、若年世帯の入居促進について質問しました。

そして具体策として、河原町団地をモデル地区として、若年世帯の入居促進を図るべきだと主張しました。

まちづくり局長は、「自治会活動の担い手確保や育成のため、若年世帯の入居を促進する必要がある」との認識を示し、「河原町住宅については、募集再開を平成24年3月の耐震改修工事完了を見据えて、H23年



10月に空き家募集を再開したい。若年世帯の申込区分を設定することなど、今後検討していく」と答弁しました。

市有地の有効活用 市有地に社会福祉施設を合築／併設

かわの忠正議員は、今後更に不足する保育所、特別養護老人ホーム、障害者施設などを建設していかなければならない。しかし、市有財産は限りがあるので建築を高層化して、その中に社会福祉施設を併設していく事が重要だと主張し、見解を質しました。

総合企画局長は「公有地総合調整会議で審議をしている。今後、庁内の情報共有化を図りながら、施設の複合化も含めて、市有地の一層の有効活用を図っていく」と答弁しました。そして、市長に、市有地の効率的効果的な有効活用の促進について、見解を質しました。市長は「大変重要なことと考えている。土地の高度利用や施設機能の再編も推進していく。こうした考え方を、本年度末を目途に、戦略的な資産マネジメント実施方針としてまとめ、行財政改革プランに反映していく」と答弁しました。

自転車専用道 設置検討へ！ 川崎駅北側JRガード下



質問するかわの忠正議員

かわの忠正議員は、川崎駅北側JRガード下の自転車と歩行者の安全対策について、通行状況の検証・分析結果、関係機関の検討状況を明らかにするよう、求めました。そして、1車線を自転車専用道とする実証実験を促進するべきと質問しました。

建設緑政局長は「これまで県道府中線及び川崎町田線安全対策検討会議を設置し、改善策の検討を進めている。車線削減には多くの課題があり厳しい状況だが、JRガード下の歩行者と自転車の安全な通行環境確保は重要であると認識している。車線削減も検討すべき手段の一つと考えている。このため、本年5月に設置した安全対策検討会議の中で、歩道内の安全対策とともに、駅周辺の整備動向を踏まえ、車線削減についても検討して参りたい」と答弁しました。

片側1車線化を検討
JR川崎駅北側歩道の安全対策問題で、川崎市の栗林栄・建設緑政局長は21日の市議会定例会で、「歩道の車線削減は検討すべき手段の一つ」と述べ、片側2車線ある県道の1車線化を検討する考えを示した。
河野忠正市議（公明）の一般質問に対する答弁。これは、傷害致死事件も起きた。これまで市は、県道の混雑ぶりを理由に、車線削減に慎重な姿勢を見せていた。問題の歩道は同駅の東西を最短で結ぶルート。自転車の通行量が多いうえ、幅が最も狭い所で約1.5メートルしかなく、自転車と歩行者の接触の危険性が指摘されていた。2008年11月に

保育所整備計画 前倒しを！

早期に待機児童の解消を図るため、入所希望者の増加に追いついていない現行計画を見直すよう強く主張しました。こども本部長は「年度初め時点で766人定員枠を超えて受入れている。引き続き定員超えや、認可外保育施設の活用に努め、出来る限り受入れ枠の確保に努めてまいりたい」と答弁しました。

南武線立体交差化 促進を！

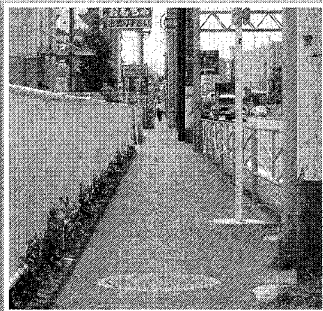
事業促進を強く訴え、第3次実行計画で事業化に向けての、年度毎の取り組みを示していくことになりました。

身近な実績フォト



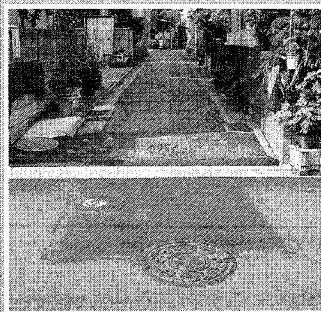
歩道橋の安全対策

御幸小学校手前の歩道橋入口の陥没を補修



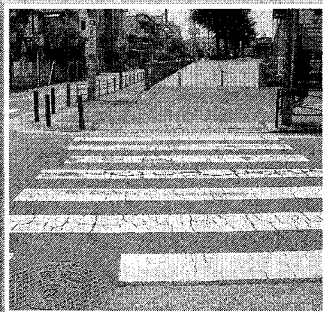
歩道補修

御幸公園バス停付近のマンホールの陥没を補修



道路補修

戸手2丁目8番12付近の陥没を補修



横断歩道補修

幸市民館角の横断歩道内の陥没箇所を補修

重度障害児・者への 支援充実を！

不足している重度障害児・者施設、グループホーム、ケアホームの整備、在宅介護者へのファミリーサポートの充実と移動支援の充実などを質問しました。

健康福祉局長は、「入所施設の拡充はリハビリテーション福祉医療センター再編整備計画で進める。在宅介護は重度訪問介護サービスなど、必要な方に十分活用されるよう支援する。事業を行うNPO団体への支援も検討していく。移動支援は、利用者増加の対応につて、関係団体と協議・検討する」と答弁しました。

商店街街路灯 広告掲示が実現

かわの忠正議員が取り組んできた商店街の街路灯への広告掲示について、これまで市の規制により実現できませんでしたが、議会で商店街支援策として見直すよう何度も取り上げ、本年2月、広告物占用連絡会議が設置され、ガイドラインが策定されました。(前号で既報済)これにより、市内初の設置が実現しました。



街路灯に広告が取り付けられる溝ノ口駅前商店街(川崎市提供)

大型店の進出などで商店街の苦境が続く中、川崎市高津区の溝ノ口駅前商店街振興組合は、日頃から、民間会社の有料広告を街路灯に掲げる、広告掲示をめぐる国の規制緩和を利用したもので取組むようになった。

商店街 「ルネサンス」

「溝ノ口」街灯に広告

市内初 独自の財源確保

この収入を街路灯の経費に充てる計画だ。市内では初の試みで、市商店街連合会ほかの加盟商店街にも広めたい考えだ。

同市によると、街路灯に街路灯に広告が取り付けられる溝ノ口駅前商店街(川崎市提供)のほかに、新築マンションのモデルルーム開示を知らせる広告の旗、幅約50センチ、長さ約1メートル、来年1月末まで街路灯33本に取り付けられる。

1本あたりの広告料は月額2500円で、同組合は広告で得た収入を街路灯の維持管理費に充てる予定。維持管理費は年間約90万円かかっており、これまでは市が約50万円を助成し、残りと同組合が負担していた。広告収入で自己負担が減るが、イベントの開催など商店街活性化のための予算に使う計画だ。

一方、広告主のナイス社(横浜市鶴見区)は「平日に2万人の通行量がある商店街への広告は、大きな魅力」としている。

連合会によると、ピーク時の1000〜91年に約1000商店街、計約9000店舗、約2000商店街、約9000店舗と、約6割程度に落ち込んでいる。大型店やチェーン店の進出、景気低迷などが響いており、厳しい経営環境が続くなか、各商店街で独自の財源確保が求められている。

連合会の千野孝彦専務理事は「不況下でスポンサーを見つけるのが課題だが、財源を増やすため、他の商店街でも広告掲示に取り組みで欲しい」と話している。

(読売新聞 平成22年6月16日付)

市民相談室随時開設中♪

市政報告会もご希望に応じ随時開催！

まずは、お電話下さい。公明党川崎市議団 **かわの忠正事務所**

☎044-511-0687

kawano-tadamasa@k7.dion.ne.jp

川崎市幸区小向西町3-51